

泉州電業 (9824)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY10/2021		92,463	4,743	5,004	3,583	193.75	45.00	2,342.59
FY10/2022		113,633	7,464	7,894	5,314	294.03	70.00	2,578.24
FY10/2023会予		123,000	8,100	8,500	5,700	321.41	100.00	-
FY10/2022	前年比	22.9%	57.4%	57.8%	48.3%	-	-	-
FY10/2023会予	前年比	8.2%	8.5%	7.7%	7.3%	-	-	-
連結半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-2Q FY10/2022		55,154	3,536	3,713	2,491	-	-	-
3Q-4Q FY10/2022		58,479	3,928	4,181	2,823	-	-	-
1Q-2Q FY10/2023		61,851	4,304	4,482	2,994	-	-	-
3Q-4Q FY10/2023会予		61,149	3,796	4,018	2,706	-	-	-
1Q-2Q FY10/2023	前年比	12.1%	21.7%	20.7%	20.2%	-	-	-
3Q-4Q FY10/2023会予	前年比	4.6%	(3.4%)	(3.9%)	(4.1%)	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算(1対2株式分割遡及修正済み: 2022年11月1日付)

1.0 エグゼクティブサマリー (2023年7月3日)


新たな中期経営計画

電線を核とした総合技術商社である泉州電業は、既存の中期経営計画(2023年10月期~2025年10月期)の業績目標が前倒しで達成される方向性がでてきたことに鑑みて、新たな中期経営計画(2024年10月期~2026年10月期)を策定し開示することを計画するに到っている模様である。初年度である2023年10月期においては、第2四半期累計期間の実績が当初の想定との比較で上振れており、当該期間としては過去最高売上高及び過去最高益が達成されている。同社が示唆するところによれば、通期としての着地を見極めたうえで、2026年10月期に対する業績目標を新たに策定し開示することが計画されている模様である。第2四半期累計期間における堅調な業績推移の背景として挙げられているのは、いわゆる民間設備投資関連の機器用・通信用電線(FAケーブル)における顧客側での需要の増加を着実に取り込んでいることである。半導体製造装置に係る売上高が高水準を維持していることに加えて、自動車や工作機械に係る売上高が堅調に推移しているとのことである。自動車に関しては、電気自動車(EV)に搭載するリチウムイオン電池関連などに係る売上高が立ち上がり始めているとのことであり、工作機械に関しては、工場における自動化や省力化への対応に係わる売上高が特に堅調に推移しているとのことである。一方、いわゆる建設関連の電力用ケーブルなどでも着実な増収が達成されていることに加えて、同社が注力している非電線においても同様である。なお、想定を超える業績推移を受けて、同社は、2023年10月期に対する配当金予定を80円から100円へと引き上げている。更には、下半期に向けて追加的な自己株式の取得を行う可能性がある模様である。

IR担当: 取締役 兼 執行役員 経営企画室長 福田 勇 (06-6192-8588 / kikaku-ir1118@senden.co.jp)

2.0 会社概要

電線を核とした総合技術商社

商号	泉州電業株式会社 Web サイト IR 情報 最新株価	 泉州電業株式会社 SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.
設立年月日	1949 年 11 月 18 日	
上場年月日	2022 年 4 月 4 日：東京証券取引所プライム市場（証券コード：9824） 2017 年 11 月 9 日：東京証券取引所第 1 部 2002 年 11 月 8 日：東京証券取引所第 2 部 1991 年 6 月 24 日：大阪証券取引所第 2 部	
資本金	2,575 百万円（2023 年 4 月末）	
発行済株式数	21,000,000 株、自己株式内数 3,265,479 株（2023 年 4 月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 商品アイテム数にして 50,000 種類以上の電線を仕入販売● いわゆる民間設備投資関連の機器用・通信用電線（FA ケーブル）が収益源● 仕入先である中小の電線メーカーと“オリジナル商品”を共同開発	
事業セグメント	I. 電線・ケーブル事業	
代表者	代表取締役社長 西村 元秀	
主要株主	SWCC 11.27%、西村元秀 8.96%、BBH フィデリティロープライズドストック F 7.79%、日本マスター信託口 5.78%（2023 年 4 月末、自己株式を除く）	
本社	大阪府吹田市	
従業員数	連結 819 名、単体 566 名（2023 年 4 月末）	

出所：会社データ

3.0 企業理念とビジネスモデル

電線を核とした総合技術商社

2022年4月4日、東京証券取引所の新市場区分への移行に際してプライム市場に上場している同社は、電線を核とした総合技術商社である。また、同社は2019年11月18日に設立70周年を迎えている一方、将来に向けては、創業の精神である企業理念「新しい価値を創造して 能力を発揮し 社業の発展に努め 社会に貢献するとともに 株主に報い 社員の福利厚生を図る」を基盤として企業体質の更なる強化を図り、環境、社会、ガバナンス（ESG／Environment, Social, Corporate Governance）に対する十分な配慮を行い、100年企業を目指していくとのことである。

また、SDGs（持続可能な開発目標／Sustainable Development Goals）の内容に鑑みた、サステナビリティ経営に対しても積極的な姿勢が示されている。特に、社会（Social）におけるマテリアリティ（重要課題）として「安定的な商品供給とサービスの供給」を掲げていることが特徴とのことである。同社によれば、同社が取り扱っている「電線」は、「人間の体にたとえると血管や神経」に相当しており、電気のある所には必ず「電線」があり、「電線」は、地味ながらも現代社会を支える必要不可欠な商品である、という考えに基づいてこのマテリアリティ（重要課題）を掲げているとのことである。

3つのビジネスモデル（強み）

北海道から沖縄までをカバーする日本全国18拠点での拡販を進める同社は、50,000種類以上に及ぶとされる、業界最大級の商品アイテム数の電線を取り扱っている。そして、倉庫床面積の総計で概ね6万㎡ほどに及ぶ物流倉庫に必要な在庫を常にストックしているとのことである。また、同社は、国内子会社7社、海外子会社7社（中国・台湾・タイ・フィリピン・ベトナム・アメリカ）を通じた事業展開にも関与している。一方、同社は、JUST IN TIME 体制、“オリジナル商品”、電線端末加工（ケーブルアッセンブリ）、以上の3つのビジネスモデルに深く関与することを通して、持続的に付加価値の創造を続けていくとしている。

3つのビジネスモデル（強み）

JUST IN TIME 体制



“オリジナル商品”



電線端末加工



出所：会社データ

JUST IN TIME 体制

同社は、その主力である電線の仕入販売において、「必要な商品を、必要な分だけ、必要なときに届ける」をモットーとする、JUST IN TIME 体制での事業展開を進めている。また、これをもって業界随一とされる効率的な受発注から納品までの一貫したオペレーションを展開することを通して、3,500社以上に及ぶ、幅広い業種に属する顧客の需要を満たしているとのことである。

“オリジナル商品”

いわゆる民間設備投資関連の機器用・通信用電線（FA ケーブル）は、他の商品カテゴリーとの比較でそもそもの付加価値が相対的に大きく売上総利益率も相対的に高いため、同社としての収益源となっている側面があるのだが、特に“オリジナル商品”の付加価値が大きいとされている。エンドユーザーである、半導体製造装置メーカーや自動車メーカーなどのそれぞれにおける特有のニーズに対応する“オリジナル商品”は、仕入先である中小の電線メーカーと共同開発されており、これに呼応する分だけ付加価値がより大きく、売上総利益率もより高いとされている。

電線端末加工（ケーブルアッセンブリ）

また、上述の日本全国 18 拠点の内の 7 拠点に電線端末加工（ケーブルアッセンブリ）の設備を有する会社においては、その設備を利用して文字通り電線の端末加工などを小ロット・短納期で展開しており、これに呼応する分だけ追加的に付加価値を創造している側面もあるとされている。

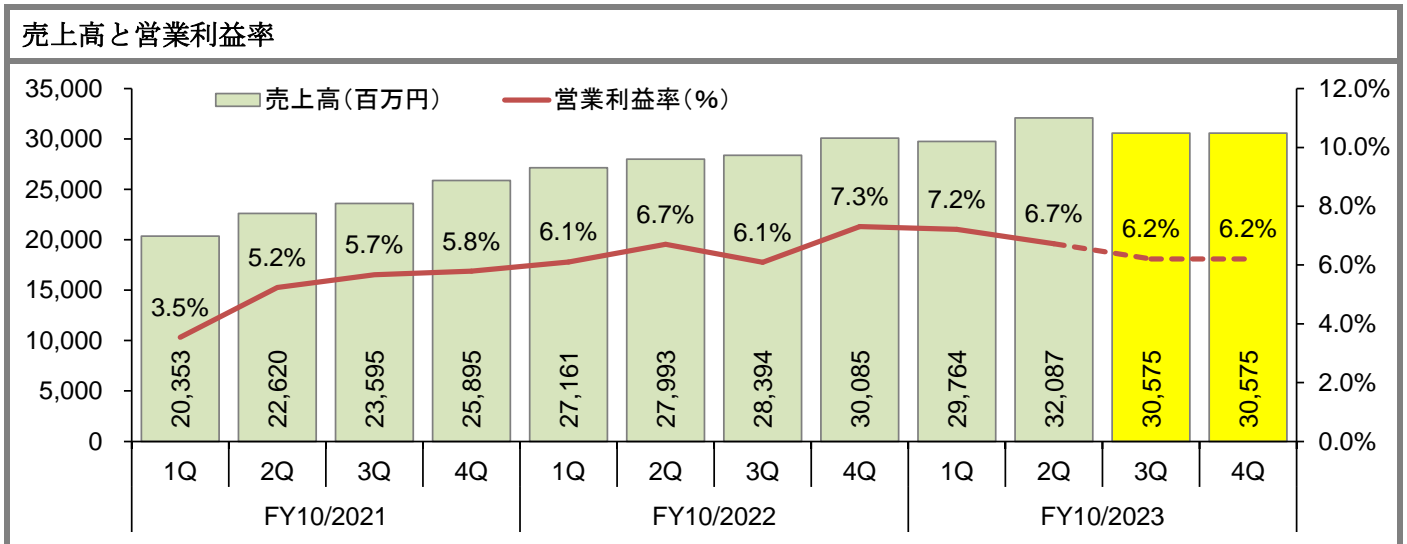
電線の商流

同社の仕入先である電線メーカー（中小規模を中心として 250 社以上）においては、通信事業者や電力会社に代表される大手エンドユーザーに対して電線が直接納品されている一方、こういった大手エンドユーザー以外への納品に関しては、同社などの商社による効率的な物流システムを活用しているとされている。いわゆる建設関連の電力用ケーブルなどを中心とする商流に関しては、電線メーカーから同社、同社から電設資材販売業者（大手で全国に概ね 1,100 社ほど）、電設資材販売業者から電気工事業者（全国に 6 万社以上）などのエンドユーザー、となる場合が多いとのことである。ただし、大手の電気工事業者（最大手の概ね 30 社ほど）に対しては、同社が直接納品しているとのことである。一方、工作機械や自動車、半導体製造装置、ロボットなどのメーカーをエンドユーザーとする、いわゆる民間設備投資関連の機器用・通信用電線（FA ケーブル）の商流に関しては、同社がエンドユーザーに対して直接納品している場合（直需）が多いとされている。2022 年 10 月期の実績における販売先別売上高構成比としては、電設資材販売業者で 44.9%、電気工事業者で 19.5%、直需で 30.6%とのことである。

4.0 業績推移

2023年10月期第2四半期累計期間

2023年10月期第2四半期累計期間は、売上高 61,851 百万円（前年同期比 12.1%増）、営業利益 4,304 百万円（21.7%増）、経常利益 4,482 百万円（20.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 2,994 百万円（20.2%増）での着地である。当初の会社予想との比較では上振れた業績推移が達成されており、同社は、2023年10月期に対する会社予想を増額修正（開示：2023年6月5日）している。ただし、結果的に、下半期に対する会社予想は下方修正されている。下半期に向けては、半導体設備投資の動向などを見極めていく必要があることから、かなり保守的な前提が用いられている模様である。



出所：会社データ、弊社計算（2023年10月期3Q及び4Q：下半期会社予想を均等に案分）

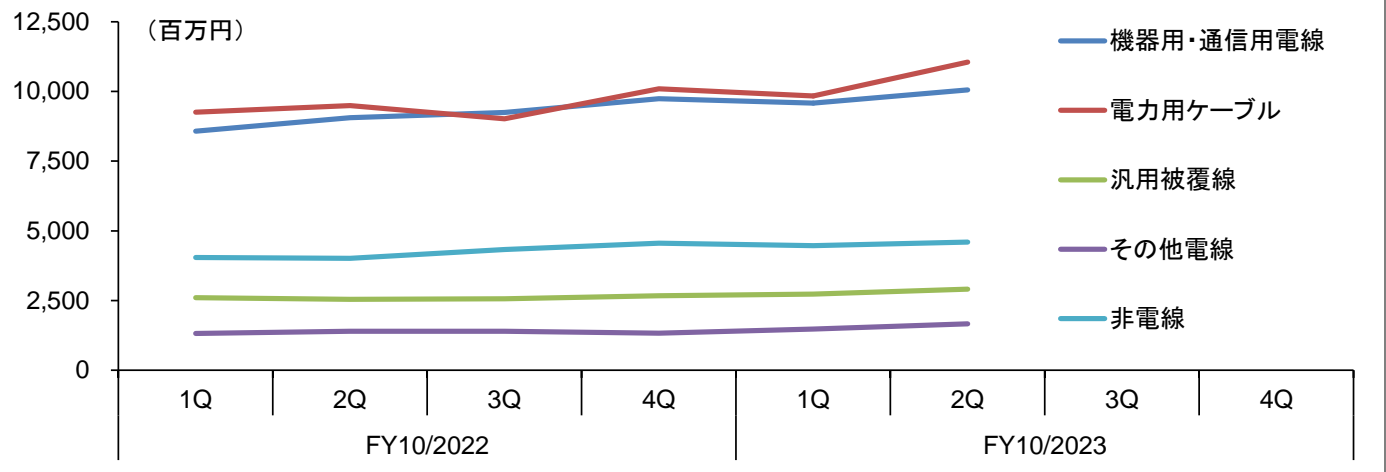
一方、第2四半期累計期間においては、売上総利益 9,404 百万円（14.8%増）、販売管理費 5,099 百万円（9.5%増）であり、売上総利益率 15.2%（0.3%ポイント上昇）、売上高販売管理費率 8.2%（0.3%ポイント低下）である。結果、営業利益率 7.0%（0.6%ポイント上昇）である。着実な増収に伴い売上総利益も着実に増加している。また、売上総利益率は緩やかな上昇を示しており、この分だけ営業利益率の上昇をもたらしている。一方、販売管理費も増加している。コロナ禍による影響が収束する傾向を示していることから各種経費（出張費など）の拠出が正常化し始めていることが背景として挙げられている。ただし、増加率は増収率を下回っており、これも営業利益率の上昇に寄与している。

2023年10月期に対する会社予想と実績

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY10/2023会予	2022年12月8日	4Q決算発表	118,200	7,800	8,100	5,500
FY10/2023会予	2023年3月2日	1Q決算発表	118,200	7,800	8,100	5,500
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FY10/2023会予	2023年6月5日	2Q決算発表	123,000	8,100	8,500	5,700
		増減額	4,800	300	400	200
		増減率	4.1%	3.8%	4.9%	3.6%
FY10/2023会予	2022年12月8日	4Q決算発表	118,200	7,800	8,100	5,500
FY10/2023会予	2023年6月5日	2Q決算発表	123,000	8,100	8,500	5,700
		増減額	4,800	300	400	200
		増減率	4.1%	3.8%	4.9%	3.6%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY10/2023会予	2022年12月8日	4Q決算発表	56,600	3,650	3,800	2,580
1Q-2Q FY10/2023会予	2023年3月2日	1Q決算発表	56,600	3,650	3,800	2,580
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1Q-2Q FY10/2023実績	2023年6月5日	2Q決算発表	61,851	4,304	4,482	2,994
		増減額	5,251	654	682	414
		増減率	9.3%	17.9%	18.0%	16.1%
1Q-2Q FY10/2023会予	2022年12月8日	4Q決算発表	56,600	3,650	3,800	2,580
1Q-2Q FY10/2023実績	2023年6月5日	2Q決算発表	61,851	4,304	4,482	2,994
		増減額	5,251	654	682	414
		増減率	9.3%	17.9%	18.0%	16.1%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY10/2023会予	2022年12月8日	4Q決算発表	61,600	4,150	4,300	2,920
3Q-4Q FY10/2023会予	2023年3月2日	1Q決算発表	61,600	4,150	4,300	2,920
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3Q-4Q FY10/2023会予	2023年6月5日	2Q決算発表	61,149	3,796	4,018	2,706
		増減額	(451)	(354)	(282)	(214)
		増減率	(0.7%)	(8.5%)	(6.6%)	(7.3%)
3Q-4Q FY10/2023会予	2022年12月8日	4Q決算発表	61,600	4,150	4,300	2,920
3Q-4Q FY10/2023会予	2023年6月5日	2Q決算発表	61,149	3,796	4,018	2,706
		増減額	(451)	(354)	(282)	(214)
		増減率	(0.7%)	(8.5%)	(6.6%)	(7.3%)

出所：会社データ、弊社計算

商品カテゴリー別売上高（単体）



出所：会社データ、弊社計算

単体ベースで売上高 58,371 百万円（11.7%増）、子会社（合計）で売上高 3,480 百万円（21.1%増）であり、売上高構成比としては前者で 94.4%、後方で 5.6%である。同社によれば、それぞれの売上高構成比が示す通り、同社としての業績推移は単体ベースでの業績推移に大きく依存しているとのことである。第2四半期累計期間においては、新たな子会社が増えられていることから子会社（合計）の増収率がかなり大きくなっている。ただし、損益面における子会社（合計）は緩やかな調整局面にあることが示唆されている。一方、商品カテゴリー別での売上高（単体）の動向は下記の通りである。

電力用ケーブル（売上高構成比 35.8%）

電力用ケーブルにおいては、売上高 20,886 百万円（11.4%増）での着地である一方、通期では売上高 40,900 百万円（8.0%増）が見込まれている。電力用ケーブルは、いわゆる建設関連とされており、あらゆる建造物の電力供給に用いられているとのことである。また、売上原価において「銅のコスト」が占める比率が概ね 80%ほどにも及ぶとされており、相対的に付加価値が小さく売上総利益率が低いことが示唆されている。また、ここでの「銅のコスト」は、銅建値の動向によって決定される側面が強いとされているのだが、一定のタイムラグを経て同社による販売単価に反映されるスキームが構築されているとのことである。ただし、実際の“販売単価への反映”においては、需給バランスの状況なども反映されるため、必ずしも単純にこのスキームに沿った影響が発生する訳ではないとされている。第2四半期累計期間においては、平均銅建値（トン当たり）は、1,223 千円での着地となり、前年同期に対して 1.0%の上昇である。

銅建値とは、電解精錬された純度 99.9%の電解銅の基準値のことであり、ロンドン金属取引所（London Metal Exchange）が公開する銅の現地通貨建て取引価格を基盤として、ENEOS ホールディングス株式会社 100%出資の JX 金属株式会社が円建て（為替変動も影響を及ぼす）で決定及び発表している、銅の市場価格として定義されている。なお、たな卸資産（仕入商品）の評価に移動平均法による原価法を採用している同社においては、仕入単価の上昇が瞬時に売上原価に反映されている。また、銅建値の変動に関しても仕入単価に瞬時に反映されている模様である。ただし、同社の販売単価へのスライドに向けては一定のタイムラグを要するため、銅建値の上昇局面における電力用ケーブルの売上総利益率は低下することになる一方、逆もまた真とのことである。上述の通り、第2四半期累計期間における銅建値は前年同期との比較で概ね安定的な推移を示しているのだが、過去の上昇局面に起因する販売単価の上昇がここに至り本格化しているところがあるとのことである。また、これが当該期間における電力用ケーブルにおける増収の背景となっているとされている。

汎用被覆線（売上高構成比 9.7%）

汎用被覆線においては、売上高 5,641 百万円（9.8%増）での着地である一方、通期では売上高 11,100 百万円（7.0%増）が見込まれている。汎用被覆線は、上述の電力用ケーブルと同様に、いわゆる建設関連とされている。電力用ケーブルが幹線として用いられているに対して、汎用被覆線は、支線（及び住宅関係）として用いられているところに相違点が求められるとのことである。また、販売単価に関しては、上述の電力用ケーブルと同じスキームが導入されているとのことである。

その他電線（売上高構成比 5.4%）

その他電線においては、売上高 3,138 百万円（15.6%増）での着地である一方、通期では売上高 5,800 百万円（6.7%増）が見込まれている。その他電線は、同社が大手の電線メーカーから仕入れて中小の電線メーカーに販売する、いわゆる裸電線のことである。銅自体の仕入販売をしているのに近いところがあり、付加価値が小さく売上総利益率が低いとされている。

機器用・通信用電線（売上高構成比 33.6%）

機器用・通信用電線（FA ケーブル）においては、売上高 19,641 百万円（11.4%増）での着地である一方、通期では売上高 39,700 百万円（8.4%増）が見込まれている。機器用・通信用電線（FA ケーブル）は、いわゆる民間設備投資関連とされており、半導体・液晶設備、自動車設備、工作機械、産業機械、といった領域で用いられている。なかでもそういった領域に帰属する工場におけるファクトリーオートメーション周りに用いられている場合が多いとされており、これをもって機器用・通信用電線は、“FA（Factory Automation）ケーブル”とも呼ばれている。

また、そもそもの付加価値が相対的に大きい背景として挙げられているのは、売上原価における「銅のコスト」が占める比率が小さいことである。従って、銅建値の変動による影響も限定的に留まるとのことである。また、特に付加価値が大きい“オリジナル商品”への関与も深いとされている。先述の通り、第 2 四半期累計期間における増収の背景となっているのは、半導体製造装置に係る売上高が高水準を維持していることに加えて、自動車や工作機械に係る売上高が堅調に推移していることである。一方、通期において増収率の減速が見込まれている背景の 1 つとして挙げられるのは、今般の半導体設備投資の調整における度合や回復時期が不透明であることであろう。

非電線（売上高構成比 15.5%）

非電線においては、売上高 9,063 百万円（12.6%増）での着地である一方、通期では売上高 18,500 百万円（9.3%増）が見込まれている。非電線においては、上述にある各商品カテゴリー（電線の仕入販売）に帰属しない売上高が計上されている。同社によれば、太陽光発電などの自然エネルギー関連の商品、加工関連の商品、ハーネス関連の商品（同社による電線端末加工済み）、ケーブルアクセサリ、端末加工材料、以上などがここでの売上高の内容の事例とのことである。

同社の売上高には、銅建値の変動に際する影響を受けやすい電力ケーブルや汎用被覆線などに対する大きなエクスポージャーがあることから、同社においては銅建値の変動の影響を受けにくい経営体質の構築を進めている側面があるとされており、この観点においても非電線における拡販に積極的に取り組んでいるとのことである。また、その一環として、2027 年までにアグリ事業で売上高 1,000 百万円を達成することが目標として掲げられている。同社によれば、自社開発の「農業用地中加温ビニール線（アビルヒーター）」の拡販をもって、この目標を達成するとのことである。

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 10/2022	2Q累計 10/2022	3Q累計 10/2022	4Q累計 10/2022	1Q 10/2023	2Q累計 10/2023	3Q累計 10/2023	4Q累計 10/2023		
売上高	27,161	55,154	83,548	113,633	29,764	61,851	-	-	+6,697	
売上原価	23,168	46,962	71,189	96,539	25,119	52,447	-	-	+5,485	
売上総利益	3,993	8,191	12,358	17,093	4,645	9,404	-	-	+1,213	
販売費及び一般管理費	2,334	4,655	7,092	9,629	2,497	5,099	-	-	+444	
営業利益	1,658	3,536	5,266	7,464	2,147	4,304	-	-	+768	
営業外損益	108	177	332	430	117	178	-	-	+1	
経常利益	1,766	3,713	5,598	7,894	2,263	4,482	-	-	+769	
特別損益	-	-	(15)	(15)	-	-	-	-	-	
税金等調整前純利益	1,766	3,713	5,582	7,878	2,263	4,482	-	-	+769	
法人税等合計	556	1,191	1,774	2,508	726	1,458	-	-	+267	
非支配株主に帰属する純利益	15	29	43	55	16	29	-	-	-	
親会社株主に属する当期純利益	1,194	2,491	3,764	5,314	1,520	2,994	-	-	+503	
売上高伸び率	+33.5%	+28.3%	+25.5%	+22.9%	+9.6%	+12.1%	-	-	-	
営業利益伸び率	+130.2%	+85.6%	+62.3%	+57.4%	+29.4%	+21.7%	-	-	-	
経常利益伸び率	+115.7%	+77.6%	+59.7%	+57.8%	+28.2%	+20.7%	-	-	-	
親会社株主に属する当期純利益伸び率	+117.3%	+72.7%	+50.4%	+48.3%	+27.3%	+20.2%	-	-	-	
売上総利益率	14.7%	14.9%	14.8%	15.0%	15.6%	15.2%	-	-	+0.3%	
売上高販売管理費率	8.6%	8.5%	8.5%	8.4%	8.4%	8.2%	-	-	(0.3%)	
営業利益率	6.1%	6.4%	6.3%	6.6%	7.2%	7.0%	-	-	+0.6%	
経常利益率	6.5%	6.7%	6.7%	6.9%	7.6%	7.2%	-	-	+0.5%	
親会社株主に帰属する当期純利益率	4.4%	4.5%	4.5%	4.7%	5.1%	4.8%	-	-	+0.3%	
法人税等合計／税引等調整前純利益	31.5%	32.1%	31.8%	31.8%	32.1%	32.5%	-	-	+0.4%	

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 10/2022	2Q 10/2022	3Q 10/2022	4Q 10/2022	1Q 10/2023	2Q 10/2023	3Q 10/2023	4Q 10/2023		
売上高	27,161	27,993	28,394	30,085	29,764	32,087	-	-	+4,094	
売上原価	23,168	23,794	24,227	25,350	25,119	27,328	-	-	+3,534	
売上総利益	3,993	4,198	4,167	4,735	4,645	4,759	-	-	+561	
販売費及び一般管理費	2,334	2,321	2,437	2,537	2,497	2,602	-	-	+281	
営業利益	1,658	1,878	1,730	2,198	2,147	2,157	-	-	+279	
営業外損益	108	69	155	98	117	61	-	-	(8)	
経常利益	1,766	1,947	1,885	2,296	2,263	2,219	-	-	+272	
特別損益	-	-	(15)	0	-	-	-	-	-	
税金等調整前純利益	1,766	1,947	1,869	2,296	2,263	2,219	-	-	+272	
法人税等合計	556	635	583	734	726	732	-	-	+97	
非支配株主に帰属する純利益	15	14	14	12	16	13	-	-	(1)	
親会社株主に属する当期純利益	1,194	1,297	1,273	1,550	1,520	1,474	-	-	+177	
売上高伸び率	+33.5%	+23.8%	+20.3%	+16.2%	+9.6%	+14.6%	-	-	-	
営業利益伸び率	+130.2%	+58.5%	+29.3%	+46.5%	+29.4%	+14.9%	-	-	-	
経常利益伸び率	+115.7%	+53.2%	+33.1%	+53.3%	+28.2%	+14.0%	-	-	-	
親会社株主に属する当期純利益伸び率	+117.3%	+45.2%	+20.0%	+43.5%	+27.3%	+13.6%	-	-	-	
売上総利益率	14.7%	15.0%	14.7%	15.7%	15.6%	14.8%	-	-	(0.2%)	
売上高販売管理費率	8.6%	8.3%	8.6%	8.4%	8.4%	8.1%	-	-	(0.2%)	
営業利益率	6.1%	6.7%	6.1%	7.3%	7.2%	6.7%	-	-	+0.0%	
経常利益率	6.5%	7.0%	6.6%	7.6%	7.6%	6.9%	-	-	(0.1%)	
親会社株主に帰属する当期純利益率	4.4%	4.6%	4.5%	5.2%	5.1%	4.6%	-	-	(0.0%)	
法人税等合計／税引等調整前純利益	31.5%	32.6%	31.2%	32.0%	32.1%	33.0%	-	-	+0.4%	

出所：会社データ、弊社計算

商品別売上高（四半期累計／四半期）

商品別売上高 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 10/2022	2Q累計 10/2022	3Q累計 10/2022	4Q累計 10/2022	1Q 10/2023	2Q累計 10/2023	3Q累計 10/2023	4Q累計 10/2023		
機器用・通信用電線	8,575	17,632	26,877	36,618	9,585	19,641	-	-	+2,009	
電力用ケーブル	9,256	18,746	27,767	37,865	9,838	20,886	-	-	+2,140	
汎用被覆線	2,601	5,138	7,699	10,371	2,734	5,641	-	-	+503	
その他電線	1,322	2,714	4,110	5,436	1,473	3,138	-	-	+424	
非電線	4,038	8,048	12,374	16,929	4,464	9,063	-	-	+1,015	
売上高(単体)	25,794	52,280	78,827	107,221	28,095	58,371	-	-	+6,091	
子会社(合計)	1,367	2,874	4,721	6,412	1,669	3,480	-	-	+606	
売上高	27,161	55,154	83,548	113,633	29,764	61,851	-	-	+6,697	
機器用・通信用電線	+37.0%	+31.4%	+27.9%	+24.8%	+11.8%	+11.4%	-	-	-	
電力用ケーブル	+33.7%	+30.0%	+25.4%	+22.2%	+6.3%	+11.4%	-	-	-	
汎用被覆線	+33.0%	+23.9%	+20.5%	+16.9%	+5.1%	+9.8%	-	-	-	
その他電線	+42.0%	+33.7%	+23.5%	+19.4%	+11.4%	+15.6%	-	-	-	
非電線	+32.3%	+29.6%	+31.3%	+29.0%	+10.5%	+12.6%	-	-	-	
売上高(単体)	+34.9%	+30.0%	+26.6%	+23.4%	+8.9%	+11.7%	-	-	-	
子会社(合計)	+11.0%	+4.8%	+10.3%	+15.3%	+22.1%	+21.1%	-	-	-	
売上高(前年比)	+33.4%	+28.3%	+25.5%	+22.9%	+9.6%	+12.1%	-	-	-	
機器用・通信用電線	33.2%	33.7%	34.1%	34.2%	34.1%	33.6%	-	-	-	
電力用ケーブル	35.9%	35.9%	35.2%	35.3%	35.0%	35.8%	-	-	-	
汎用被覆線	10.1%	9.8%	9.8%	9.7%	9.7%	9.7%	-	-	-	
その他電線	5.1%	5.2%	5.2%	5.1%	5.2%	5.4%	-	-	-	
非電線	15.7%	15.4%	15.7%	15.7%	15.9%	15.5%	-	-	-	
売上高(単体)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	
売上高(単体)	95.0%	94.8%	94.3%	94.4%	94.4%	94.4%	-	-	-	
子会社(合計)	5.0%	5.2%	5.7%	5.6%	5.6%	5.6%	-	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	
商品別売上高 (百万円)	連結実績 1Q 10/2022	連結実績 2Q 10/2022	連結実績 3Q 10/2022	連結実績 4Q 10/2022	連結実績 1Q 10/2023	連結実績 2Q 10/2023	連結実績 3Q 10/2023	連結実績 4Q 10/2023	前年比 純増減	
機器用・通信用電線	8,575	9,057	9,245	9,741	9,585	10,056	-	-	+999	
電力用ケーブル	9,256	9,490	9,021	10,098	9,838	11,048	-	-	+1,558	
汎用被覆線	2,601	2,537	2,561	2,672	2,734	2,907	-	-	+370	
その他電線	1,322	1,392	1,396	1,326	1,473	1,665	-	-	+273	
非電線	4,038	4,010	4,326	4,555	4,464	4,599	-	-	+589	
売上高(単体)	25,794	26,486	26,547	28,394	28,095	30,276	-	-	+3,790	
子会社(合計)	1,367	1,507	1,847	1,691	1,669	1,811	-	-	+304	
売上高	27,161	27,993	28,394	30,085	29,764	32,087	-	-	+4,094	
機器用・通信用電線	+37.0%	+26.4%	+21.8%	+16.8%	+11.8%	+11.0%	-	-	-	
電力用ケーブル	+33.7%	+26.5%	+16.9%	+14.0%	+6.3%	+16.4%	-	-	-	
汎用被覆線	+33.0%	+15.8%	+14.3%	+7.5%	+5.1%	+14.6%	-	-	-	
その他電線	+42.0%	+26.7%	+7.6%	+8.3%	+11.4%	+19.6%	-	-	-	
非電線	+32.3%	+27.1%	+34.4%	+23.1%	+10.5%	+14.7%	-	-	-	
売上高(単体)	+34.9%	+25.5%	+20.4%	+15.4%	+8.9%	+14.3%	-	-	-	
子会社(合計)	+11.0%	(0.3%)	+20.2%	+31.8%	+22.1%	+20.2%	-	-	-	
売上高(前年比)	+33.4%	+23.8%	+20.3%	+16.2%	+9.6%	+14.6%	-	-	-	
機器用・通信用電線	33.2%	34.2%	34.8%	34.3%	34.1%	33.2%	-	-	-	
電力用ケーブル	35.9%	35.8%	34.0%	35.6%	35.0%	36.5%	-	-	-	
汎用被覆線	10.1%	9.6%	9.6%	9.4%	9.7%	9.6%	-	-	-	
その他電線	5.1%	5.3%	5.3%	4.7%	5.2%	5.5%	-	-	-	
非電線	15.7%	15.1%	16.3%	16.0%	15.9%	15.2%	-	-	-	
売上高(単体)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	
売上高(単体)	95.0%	94.6%	93.5%	94.4%	94.4%	94.4%	-	-	-	
子会社(合計)	5.0%	5.4%	6.5%	5.6%	5.6%	5.6%	-	-	-	
売上高(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 10/2022	2Q 10/2022	3Q 10/2022	4Q 10/2022	1Q 10/2023	2Q 10/2023	3Q 10/2023	4Q 10/2023		
現金及び預金	27,588	27,806	27,004	27,165	26,601	26,966	-	-	-	(840)
受取手形及び売掛金	29,251	31,750	32,422	33,403	32,777	34,494	-	-	-	+2,744
たな卸資産	5,643	6,827	7,189	7,063	7,795	8,370	-	-	-	+1,543
その他	151	267	348	279	256	298	-	-	-	+31
流動資産	62,633	66,650	66,963	67,910	67,429	70,128	-	-	-	+3,478
有形固定資産	17,183	17,580	17,831	17,779	18,022	18,685	-	-	-	+1,105
無形固定資産	127	290	314	339	344	330	-	-	-	+40
投資その他の資産合計	6,081	6,189	6,238	9,352	9,326	9,738	-	-	-	+3,549
固定資産	23,391	24,060	24,384	27,471	27,693	28,753	-	-	-	+4,693
資産合計(総資産)	86,025	90,710	91,347	95,381	95,123	98,881	-	-	-	+8,171
支払手形及び買掛金	38,136	39,373	39,685	41,214	41,909	42,928	-	-	-	+3,555
短期借入金	105	430	497	651	642	635	-	-	-	+205
1年内償還予定の社債	-	-	14	114	114	114	-	-	-	+114
その他	1,894	3,177	2,687	3,943	2,318	3,666	-	-	-	+489
流動負債	40,135	42,980	42,883	45,922	44,983	47,343	-	-	-	+4,363
社債	-	214	214	107	107	99	-	-	-	(115)
長期借入金	-	238	228	60	60	58	-	-	-	(180)
その他	2,686	2,894	2,906	2,892	2,975	3,021	-	-	-	+127
固定負債	2,686	3,346	3,348	3,059	3,142	3,178	-	-	-	(168)
負債合計	42,821	46,327	46,231	48,982	48,126	50,521	-	-	-	+4,194
株主資本	42,193	43,314	43,789	45,066	45,589	46,845	-	-	-	+3,531
その他合計	1,010	1,069	1,326	1,333	1,407	1,514	-	-	-	+445
純資産	43,203	44,383	45,115	46,399	46,996	48,359	-	-	-	+3,976
負債純資産合計	86,025	90,710	91,347	95,381	95,123	98,881	-	-	-	+8,171
自己資本	43,022	44,186	44,886	46,123	46,679	48,023	-	-	-	+3,837
有利子負債	105	882	953	711	923	906	-	-	-	+24
ネットデット	(27,483)	(26,924)	(26,051)	(26,454)	(25,678)	(26,060)	-	-	-	+864
自己資本比率	50.0%	48.7%	49.1%	48.4%	49.1%	48.6%	-	-	-	-
ネットデットエクイティ比率	(63.9%)	(60.9%)	(58.0%)	(57.4%)	(55.0%)	(54.3%)	-	-	-	-
ROE(12ヶ月)	10.1%	10.9%	11.2%	12.0%	12.6%	12.6%	-	-	-	-
ROA(12ヶ月)	7.7%	7.9%	8.3%	8.8%	9.3%	9.1%	-	-	-	-
在庫回転月数	0.62	0.73	0.76	0.70	0.79	0.78	-	-	-	-
当座比率	142%	139%	139%	132%	132%	130%	-	-	-	-
流動比率	156%	155%	156%	148%	150%	148%	-	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 10/2022	2Q累計 10/2022	3Q累計 10/2022	4Q累計 10/2022	1Q 10/2023	2Q累計 10/2023	3Q累計 10/2023	4Q累計 10/2023		
営業活動によるキャッシュフロー	-	2,536	-	6,335	-	2,331	-	-	-	(205)
投資活動によるキャッシュフロー	-	(187)	-	(3,727)	-	(1,213)	-	-	-	(1,026)
営業活動によるCF+投資活動によるCF	-	2,349	-	2,608	-	1,118	-	-	-	(1,231)
財務活動によるキャッシュフロー	-	(972)	-	(2,091)	-	(1,322)	-	-	-	(350)

出所: 会社データ、弊社計算

2023年10月期会社予想

2023年10月期に対する会社予想（公表：2023年6月5日）では、売上高123,000百万円（前年比8.2%増）、営業利益8,100百万円（8.5%増）、経常利益8,500百万円（7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,700百万円（7.3%増）が見込まれている。また、営業利益率6.6%（前年比不変）、ROE11.9%が見込まれている。なお、平均銅建値（トン当たり）の前提は1,200千円（0.4%上昇）である。

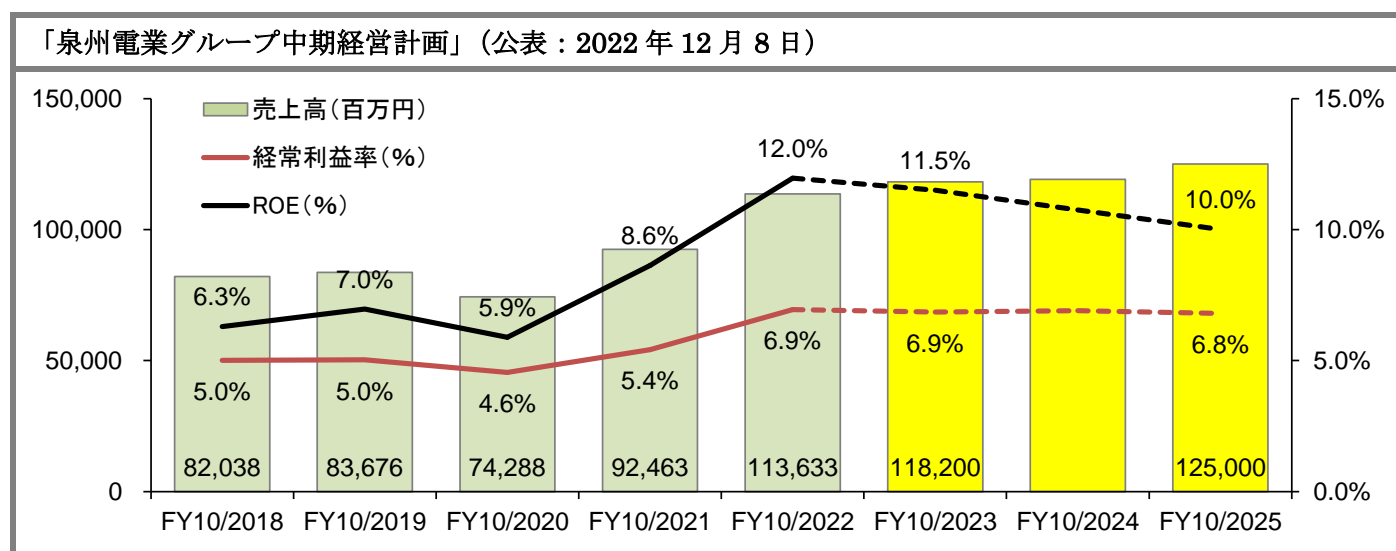
当初の会社予想（開示：2022年12月8日）との比較においては、増額修正が行われている。増額修正幅は、売上高で4,800百万円（4.1%）、営業利益で300百万円（3.8%）、経常利益で400百万円（4.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益で200百万円（3.6%）である。また、当初の会社予想においては、ROE11.5%が見込まれていた。なお、平均銅建値（トン当たり）の前提は、当初の会社予想においても1,200千円（0.4%上昇）であった。

上述の増額修正に伴い年間配当金予定も増額されている。当初の会社予想においては80円であったのに対して、現状においては100円（中間配当50円、期末配当50円／配当性向31.1%）である。また、2022年10月期の実績である70円（株式分割遡及修正済み／配当性向23.8%）との比較においては30円の増配であり、配当性向が向上する。そもそも同社は、2023年10月期に向けて、実質的に10年連続となる増配を計画していたのだが、今般の増額に際して増配幅が10円から30円に拡大する。

また、株主還元に対して積極的に取り組んでいる同社は、過去5年間連続して自己株式の取得を続けている。2023年10月期に入ってから182,700株（取得価額総額599百万円）の取得を実施しており、株主還元率としては、41.6%が達成されることがある。なお、下半期において追加的な自己株式の取得も予測され、2023年10月期の株主還元率においては更なるアップサイドが認められる模様である。

中長期業績見通し

2022年12月8日、同社は、2022年10月期の実績を発表していることに加えて、2023年10月期に対する会社予想及び「泉州電業グループ中期経営計画（2023年10月期～2025年10月期）」を公表している。後者においては、最終年度である2025年10月期に対して、売上高125,000百万円及び経常利益8,500百万円（経常利益率6.8%）を達成することが業績目標として掲げられている。即ち、2022年10月期の実績を起点とした年平均では、増収率3.2%、増益率2.5%を達成することが計画されていることになる。なお、2025年10月期に向けてROE10%以上を達成することも業績目標として掲げられている。また、当該期間における平均銅建値（トン当たり）の前提は1,200千円である。



出所：会社データ、弊社計算

初年度である2023年10月期においては、第2四半期累計期間の実績が当初の想定との比較で上振れており、通期の会社予想が増額修正されている。結果、初年度である2023年10月期に対して経常利益8,500百万円と、期間損益という観点においては、最終年度である2025年10月期に対する業績目標が達成されることになる。これに鑑みた同社は、新たな中期経営計画（2024年10月期～2026年10月期）を策定し開示することを計画するに到っている模様である。同社が示唆するところによれば、2023年10月期の着地を見極めたうえで、2026年10月期に対する業績目標を新たに策定し開示することが計画されている模様である。

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号：株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地：〒104-0061 東京都中央区銀座 6 丁目 14 番 8 号 銀座石井ビル 4 階

URL：<https://walden.co.jp/>

E-mail：info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769